

 コスモエネルギーホールディングス株式会社

Cs MAIL

シーズ・メール

Vol.82

株主通信 2016年度 事業のご報告

平成28年4月1日～平成29年3月31日



36兆円のカーライフ市場をターゲットに
個人向けカーリース事業を拡大

ココロも満タンに



 コスモ石油





石油開発

長年の信頼関係を築いてきたアラブ首長国連邦(UAE)・アブダビ首長国、カタール国において原油の自主開発・生産に取り組んでいます。



石油精製・販売

産油国から大型タンカーで輸入した原油は、製油所でガソリン、灯油、軽油、重油などに生まれ変わり、全国のサービスステーションや工場などの需要家に販売しています。

コスモエネルギー グループの 事業



石油化学

ポリエステル繊維やペットボトルの原料であるパラキシレン、ミックスキシレン及びプラスチックや合成ゴムの原料であるエチレンやプロピレン等の製造に携わっています。



再生可能 エネルギー

エネルギー供給の多角化に向け、再生可能エネルギーに注力しています。グループ会社のエコ・パワー(業界シェア:発電容量国内第3位)では、風力発電事業の拡大を図っています。

数字で見るコスモエネルギーグループ

売上高



2兆2,923億円

(2016年度実績)

経常利益



814億円

在庫影響除き

420億円
(2016年度実績)

在庫影響とは

民間の石油会社では、法律に従って石油を70日分備蓄しておく義務があります。2016年度は、原油価格上昇により期初に備蓄していた在庫が原価を押し下げ、利益が上昇致しました。

サービスステーション数



2,957箇所

※コスモエネルギーグループ給油所数(2017年3月末時点)

コスモスマートビークル累計契約台数



37,077台

※個人向けカーリース(2017年3月末時点)

原油処理能力



日量 40.0万バレル[※]

製油所 千葉、四日市、堺(2017年4月1日時点)

※事業提携に基づく昭和シェル石油からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む

原油埋蔵量



154.0百万バレル

生産エリア アラブ首長国連邦(UAE)・アラブ首長国、カタール国

※確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計(2016年12月末時点)

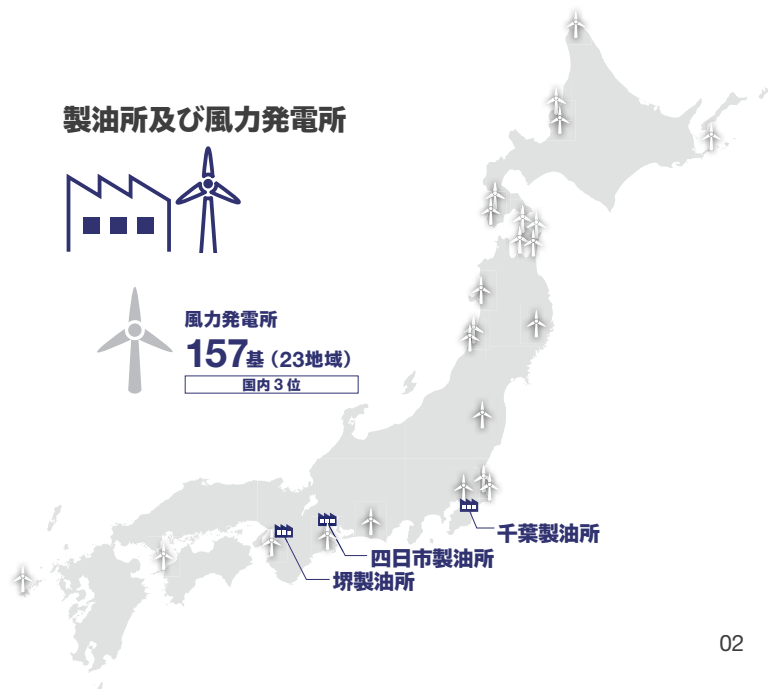
製油所及び風力発電所



風力発電所

157基(23地域)

国内3位



財務体質を強化し、環境変化に強い 事業ポートフォリオの構築をめざします



2017年6月22日

代表取締役社長 **桐山 浩**

中期経営計画の最終年度、 投資回収に向けて全力で取り組む

2017年6月に社長に就任しました桐山浩です。国内需要の減少や業界再編など当社を取り巻く環境は大きく変化していますが、事業毎・地域毎のアライアンスを中心に、第5次連結中期経営計画を着実かつ迅速に進めていき、更なる成長をめざしてまいります。私はコスモエネルギーグループを、1) 変化に強い事業ポートフォリオ、2) 再投資可能な収益力、3) 健全な財務体質、4) 企業の社会的責任をバランスよく実現する企業グループにしたいと考えています。中期経営計画の最終年度となる2017年度は、引き続きアライアンスによる合理化・効率化を推進しながら、成長分野と位置付けている石油開発事業、リテール事業、風力発電事業の拡大を進めます。また、これまで行ってきた投資の回収が本格的に始まる2018年度以降に向けて、次期中期経営計画の策定にも取り組んでまいります。

2016年度の経常利益は 増収・増益及び財務体質も改善

2016年度の経常利益は前期比1,175億円改善の814億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,034億円改善の532億円となりました。なお、在庫影響を除いた経常利益は前期比94億円増益の420億円でした。石油事業は在庫

影響に加えて千葉製油所の2年ロングラン開始を受けた稼働率向上により増益、石油化学事業も製品市況の好調に加えて前年度に子会社化した丸善石油化学の影響により増益となりました。一方、石油開発事業は販売価格が下落したものの黒字を確保しました。自己資本比率は前期末比3.1%ポイント改善の10.8%、ネットD/Eレシオ(格付けベース)は前期末比1.0ポイント改善の3.6倍となりました。

2017年度も在庫影響を除いて増益を見込む

中期経営計画の最終年度となる2017年度は経常利益540億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を見込んでいます。在庫影響を除いた実質的な経常利益は、前期比220億円増益の640億円を見込んでいます。石油事業は四日市製油所における事業提携開始や製油所の稼働率上昇等により、石油開発事業は2017年度半ばからのヘイル油田の生産開始による生産量増加及び油価上昇により、それぞれ増益を見込んでいます。石油化学事業については、エチレン市況のマージンを保守的に考慮し、前期比では減益を予想しています。

財務体質の改善が次期中期経営計画の最重要課題

2017年度も中期経営計画に沿って成長投資を継続しますが、2018年度以降はヘイル油田開発や千葉製油所JVのパイプラインなどの大型投資が完了することで投資額は大幅に減少し、本格的な投資回収ステージに入る予定です。2018年度はヘイル油田が年度を通してフル生産となることで、石油開発操業3社の合計生産量は2016年度の約1.5倍となる見込みであり、収益に大きく貢献すると期待しています。

2018年度からの次期中期経営計画においては、バランス

シートを健全な状態に戻すことを最重要課題と捉えており、引き続き財務体質の改善に努めてまいります。

株主の皆様への安定的な配当を継続

第5次連結中期経営計画では、早期復配の実現を目標に掲げ、2015年度に40円への復配を果たし、2016年度は50円に増配いたしました。

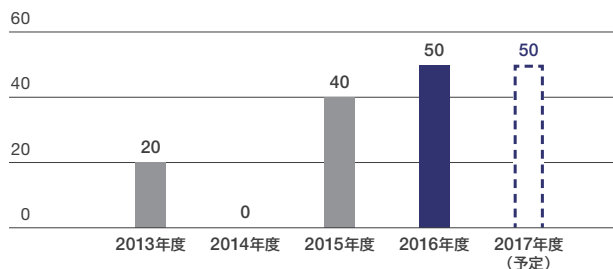
経営者として株主還元的重要性は強く意識しており、2017年度以降は、財務体質の改善を優先しながらも、収益力や財務状態などに応じた持続性のある安定配当を行ってまいります。

コスモエネルギーグループの使命は、石油製品をはじめ暮らしを支える多くの必需品・サービスを安全かつ安定的に供給することです。お客様や株主の皆様を初めとする全てのステークホルダーを、「ココロも満タンに」することで、長く生き残って欲しいと思われる企業グループになることが、当社の持続的な企業価値の創造につながると考えています。株主の皆様には私たちコスモエネルギーグループの経営理念をご理解いただき、今後も末永くご支援いただけますよう、お願い申し上げます。

2016年度
1株当たり配当金

50円 (前期比10円増配)

1株当たり配当金の推移 (円)



石油開発事業

Oil Exploration and Production Business

主な
グループ会社

コスモエネルギー開発
アブダビ石油／カタール石油開発
合同石油開発（持分法適用会社） 他

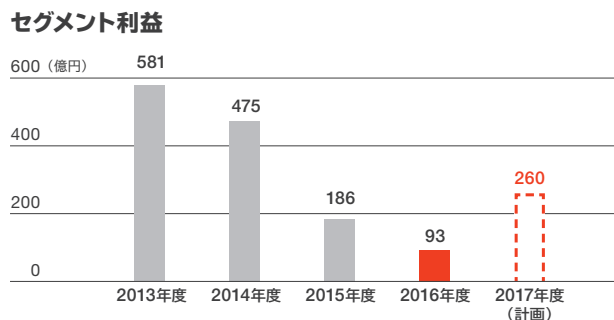
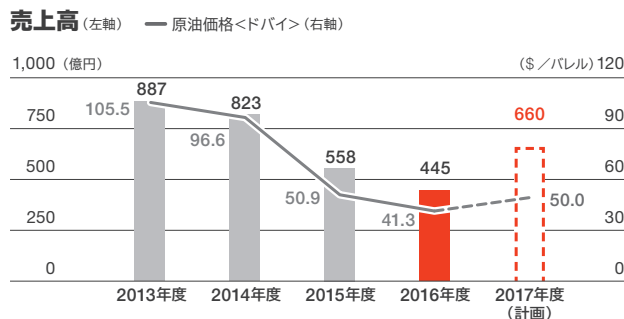
当期の概況

原油価格（ドバイ：1-12月41.3ドル／バレル）の低迷により、厳しい事業環境となりましたが、操業コスト削減に取り組み、売上高は445億円（前期比113億円減収）、セグメント利益は93億円（前期比93億円減益）となり黒字を確保いたしました。

次期に向けて

2017年度は原油価格50ドル／バレル（前期は41.3ドル／バレル）、為替110円／ドル（前期は108.8円／ドル）を前提に、売上高は660億円（前期比215億円増収）、セグメント利益は260億円（前期比167億円増益）を計画しています。原油価格の上昇に加え、2017年度半ばから生産開始するヘイル油田や既存油田の増産による生産量拡大が主な増益要因です。ヘイル油田は生産開始後2017年度中にフル生産に達する予定です。2018年度は期初よりヘイル油田がフル生産を継続することで、石油開発操業3社の合計生産量は2016年度対比で約1.5倍に達し、単位当たり操業コストの大幅な低下が見込まれています。

	2016年度	2017年度（計画）
売上高	445 億円 (前期比 △113億円)	660 億円 (前期比 +215億円)
セグメント利益	93 億円 (前期比 △93億円)	260 億円 (前期比 +167億円)



حفل افتتاح محطة لافان ٢
Inauguration Ceremony of Laffan Refinery 2 20 Feb 2017

TOPICS 産油国との関係強化に向けた取り組み

社会や産業にとって欠かすことのできないエネルギー源である石油。

しかし、資源の少ない日本は必要な石油のほぼ全量を輸入に頼っています。当社グループは、これまで約50年にわたり、エネルギーの安定供給に向けて、石油開発事業を核として中東産油国との強固な信頼関係を築くための活動に力を注いでいます。

アブダビ首長国との関係を強化

当社の大株主であるMIC* (旧IPIC) の社長に就任したハルドゥーン閣下と、森川社長 (現会長) が2017年2月に面談を行いました。アブダビ皇太子の側近でもあるハルドゥーン閣下は、アブダビ国営石油会社 (ADNOC) に勤務していた1997年に千葉製油所で約1ヶ月研修を受けた経験があり、当社グループに対して非常に親近感を持っておられます。面談では、当社グループとの関係は今までおり長期的かつ戦略的パートナーであり、更なる関係強化を図りたいとのコメントがありました。当社グループとアブダビ国との関係は、益々強化されております。

※アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社PICとムバダラ開発公社が統合し、持株会社としてMIC (Mubadala Investment Company) 設立。



ハルドゥーン閣下と森川社長 (現会長)

カタール国 ラファン第2製油所の生産開始

当社グループは、1970年代よりカタール国と原油取引があり、グループ会社のカタール石油開発と合同石油開発を通じて原油開発・生産事業を行っております。2016年12月に当社グループが出資しているカタール国のラファン第2製油所 (日量14万6千バレルの処理量) が完成し、ラファン第1製油所に続いて生産を開始しました。今後もカタール国との関係をより強固なものとし、当該国における事業をさらに発展させてまいります。



2016年12月に生産開始したラファン第2製油所の様子。環境にも配慮した先進的な製油所です。

ラファン・リファイナリー2株式会社	出資比率	カタール・ペトロリアム社	84%
設立年月 2014年10月		トータル社	10%
代表者 Sheikh Khalid Bin Khalifa Al-Thani, CEO		コスモエネルギーホールディングス	2%
ラファン第2製油所建設費用		出光興産	2%
約15億米ドル		丸紅	1%
		三井物産	1%

石油事業

Petroleum Business

主な
グループ会社

コスモ石油 / コスモ石油マーケティング
コスモ石油販売 / コスモ石油ルブリカンツ
総合エネルギー / ジクシス (持分法適用会社) 他

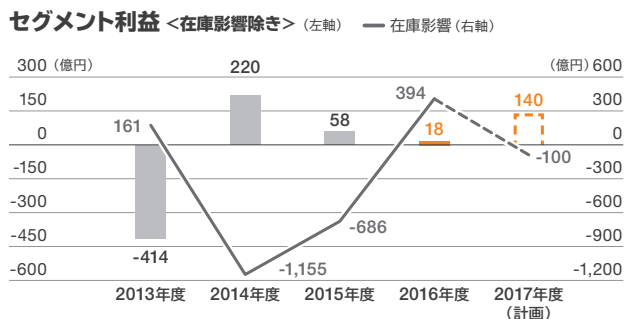
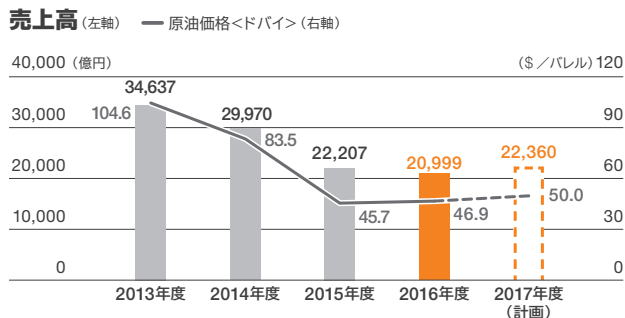
当期の概況

2016年度の売上高は、国内製品販売数量の減少等により2兆999億円(前期比1,208億円減収)となりました。セグメント利益は、15年度油価下落局面で発生したナフサやジェット燃料のプラスのタイムラグ消滅があったものの、千葉製油所の2年ロングラン開始により稼働率が上昇したこと、及び原油価格上昇により、期初に備蓄していた在庫が原価を押し下げ、利益が上昇したことにより、前期比1,040億円改善の412億円となりました。なお、在庫影響を除くセグメント利益は18億円(前期比40億円減益)でした。

次期に向けて

2017年度の売上高は2兆2,360億円(前期比1,361億円増収)、セグメント利益は40億円(前期比372億円減益)を見込んでいます。減益となるのは、前期に発生した在庫評価益の解消が見込まれるためです。一方、在庫影響を除いた利益は、市況の改善や、昭和四日市石油との事業提携、製油所の稼働率上昇等により前期比122億円増益の140億円を計画しています。

	2016年度	2017年度(計画)
売上高	2兆999億円 (前期比 Δ1,208億円)	2兆2,360億円 (前期比 +1,361億円)
セグメント利益 (在庫影響除き)	18億円 (前期比 Δ40億円)	140億円 (前期比 +122億円)





TOPICS — キグナス石油と資本業務提携を締結

当社グループは、キグナス石油と資本業務提携契約を締結し、株式の20%を取得しました。

本提携により、3年後を目途に全国に約500カ所あるキグナス石油の系列給油所に燃料油供給を開始する予定です。国内の石油製品需要が減少するなか、製品の安定供給先を確保できるだけでなく、製油所の高稼働維持にもつながります。

今後は、石油製品のみならず、物流や共同購買等、業務提携を視野に入れた協議検討を進めてまいります。

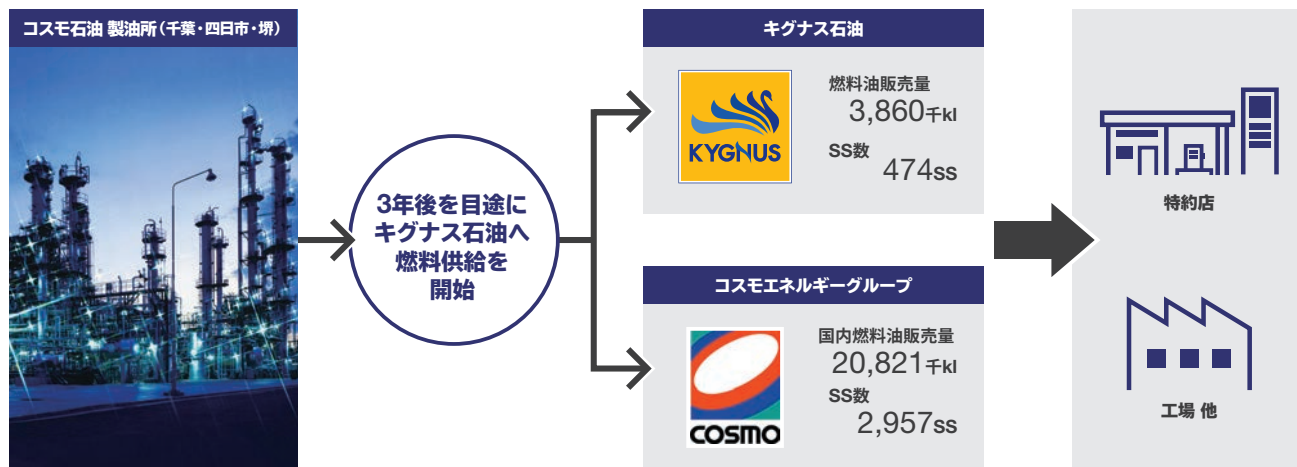
業界環境が変化する中で、当社グループとキグナス石油は

アライアンスを通じて、競争力を強化し、持続的な成長と企業価値の最大化をめざしてまいります。

キグナス石油株式会社の概要

商号	キグナス石油株式会社
本社所在地	東京都中央区京橋二丁目7番19号
代表者(役職・氏名)	代表取締役社長 若澤 雅博
発足年月日	1972年2月1日
資本金	20億円
事業内容	石油類、石油化学製品の売買

キグナス石油とのアライアンスによる競争力強化



(2017年3月末現在)

石油化学事業

Petrochemical Business

主な
グループ会社

丸善石油化学／コスモ松山石油／CMアロマ
ヒュンダイ・コスモ・パトロケミカル(HCP) (持分法適用会社) 他

当期の概況

昨年度実施した、主にエチレンを販売する丸善石油化学の連結子会社化等により、2016年度の売上高は3,784億円(前期比3,303億円増収)となりました。在庫影響を除くセグメント利益は、定期修繕期間を除いて丸善石油化学がフル稼働を継続したことやエチレン好市況を享受したこと、及び、韓国HDO*との合弁会社であるヒュンダイ・コスモ・パトロケミカル(HCP)が前年度の定期修繕影響の解消による生産量増加等により、前期比180億円増益の222億円になりました。

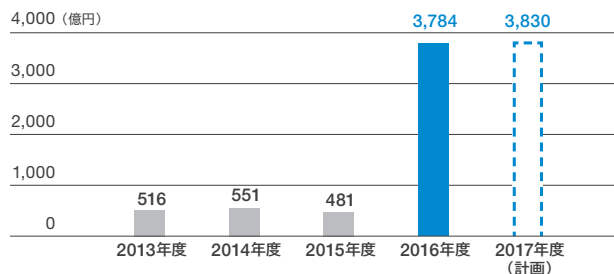
※Hyundai Oilbank

次期に向けて

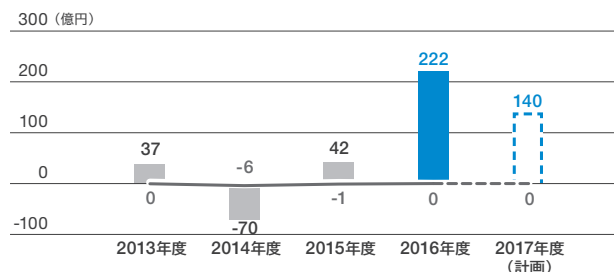
2017年度の売上高は3,830億円(前期比46億円増収)、在庫影響を除いたセグメント利益は140億円(前期比82億円減益)の計画です。エチレン市況のマージンを保守的に見込んでいることで減益を予想していますが、丸善石油化学については競争力の高いエチレン製造装置をフル稼働する計画で、高水準の利益が続く見込みです。石油化学事業においては需要増加が見込まれるパラキシレン、エチレン市場の成長を取り込むとともに、石油精製事業とのシナジーの早期実現に取り組んでいきます。

	2016年度	2017年度(計画)
売上高	3,784 億円 (前期比 +3,303億円)	3,830 億円 (前期比 +46億円)
セグメント利益 (在庫影響除き)	222 億円 (前期比 +180億円)	140 億円 (前期比 △82億円)

売上高



セグメント利益 <在庫影響除き> — 在庫影響



その他事業 (再生可能エネルギー事業)

Other Business

主な
グループ会社

エコ・パワー
コスモエンジニアリング
コスモトレードアンドサービス 他

当期の概況

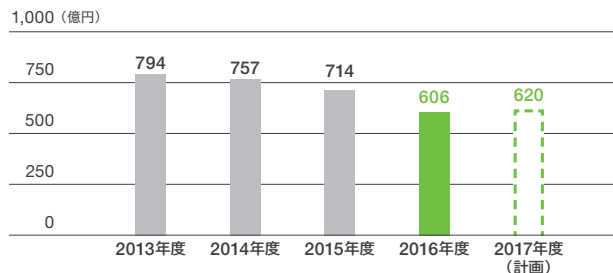
2016年度の売上高は606億円(前期比109億円減収)、セグメント利益は38億円(前期比3億円増益)となりました。風力発電事業を手掛けるエコ・パワー社における発電能力は、度会ウィンドファーム(三重県)の運転開始により、発電能力は前期比約3万kW増加し、約21万kWとなりました。

次期に向けて

2017年度の売上高は620億円(前年比14億円増収)、セグメント利益は50億円(前期比12億円増益)を見込んでいます。エコ・パワー社では酒田港湾(山形県)、石狩湾新港(北海道)の運転開始により、発電能力を約8%増強する計画です。2018年度から始まる次期中期経営計画に向け、さらに度会2期(三重県)、姫神(岩手県)の開発を推進してまいります。

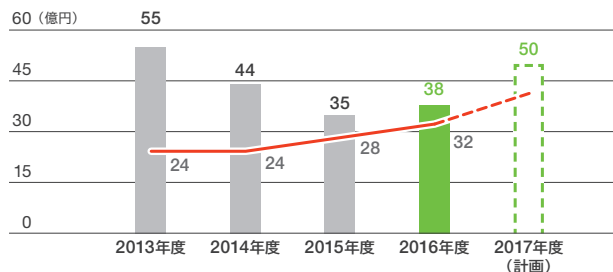
	2016年度	2017年度(計画)
売上高	606億円 (前期比 △109億円)	620億円 (前期比+14億円)
セグメント利益	38億円 (前期比 +3億円)	50億円 (前期比 +12億円)

売上高



セグメント利益

— エコ・パワー経常利益





36兆円のカーライフ市場をターゲットに 個人向けカーリース事業を拡大

当社グループでは、「石油流通業」から「カーライフ価値提供業」への変革を推進すべく、個人向けカーリース事業（コスモMyカーリース）への取り組みを拡大しています。

カーライフ関連市場の可能性

車両販売や車検、保険などを含めた国内のカーライフ関連市場全体の規模は約36兆円と推定されており、従来のガソリン・軽油市場（約9兆円程度）と比べ、非常に大きな市場となっております。

当社グループは、SSを訪れるお客様との接客頻度（約50万台／日）を活用し、2011年より既存のリース会社が手掛けられなかった個人向けカーリース市場に参入しました。カーリース事業を軸に約444万件の会員を有する「コスモ・ザ・カード」など既存のインフラと連動させることでこの市場全般の需要を取り込み、SSの収益力強化を図っていきます。

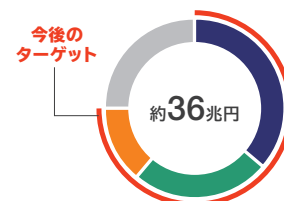
コスモスマートビークルとは？

コスモスマートビークルは、月々のお支払いが定額制の個人向けカーリースです。ご利用いただいたお客様は、国産全車種・全メーカーの新車をお選びいただけるだけでなく、日々のガソリン代がお得になることに加え、税金・車検・保険・メンテナンス等は、当社グループSSにおまかせいただけます。

特にシニア層や女性に支持され、コスモスマートビークル累計契約台数は、38,000台を達成しました。また、車両のリース・購入、保険、車検、メンテナンス、売却までをワンストップで提供する「くるまの相談窓口」は、全国100店舗まで拡大しました。

コスモスマートビークルは、当社グループにとって、リース会社との代理店契約により、在庫を持たず、与信リスクを負わない低リスクであり、かつ、燃料油以外の収益源を安定的に確保できるビジネスモデルであり、今後更なる成長をめざしてまいります。

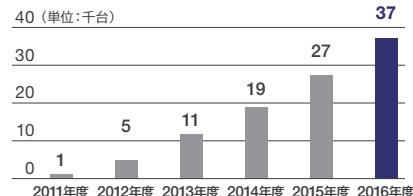
カーライフ市場規模



出典：せいひ広報社



コスモスマートビークル累計契約台数



美しい富士山を子どもたちに残すために、 清掃活動と森林再生に取り組む

当社グループは、全国FM放送協議会（JFN）加盟38局とともに、2001年より地域の皆様とともに海や公園を清掃する活動「クリーン・キャンペーン」に取り組んでいます。活動は全国38都道府県で行っており、これまでに631ヶ所で開催し、24万人もの方にご参加いただきました。回収したゴミの量は6,800キロリットル以上にもなります。

このクリーン・キャンペーンの象徴的なイベントとして、毎年夏に、アルピニストの野口健氏と共に富士山を清掃する「クリーン・キャンペーンin Mt.FUJII」を開催しています。開始から16年が経ち、富士山のゴミは徐々に減少してきました。次の段階として、富士山の周辺に広がる森を元の姿に戻すことが環境保全に結びつくと考え、2016年度からコスモ石油エコカード基金[※]で静岡県富士宮市・西白塚周辺の富士山の森を再生させる活動を開始しました。

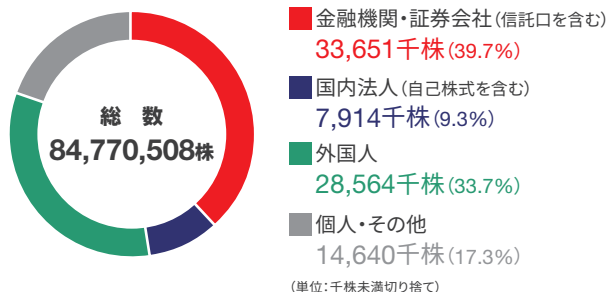
富士山は、2013年に世界文化遺産に登録されたこともあり、エコカード会員の皆様からの注目度も高まっています。2016年10月に実施したプロジェクトの視察ツアーには、20名の募集枠に対し、3倍以上のご応募をいただきました。ツアーに参加した会員の方からは、「エコカードを通じて富士山の環境保全を応援することができてうれしい」というご意見があり、エコカード基金に対する評価も高まっています。

当社グループでは、これからも「地球と人と社会との調和」をめざして環境活動に取り組んでいきます。

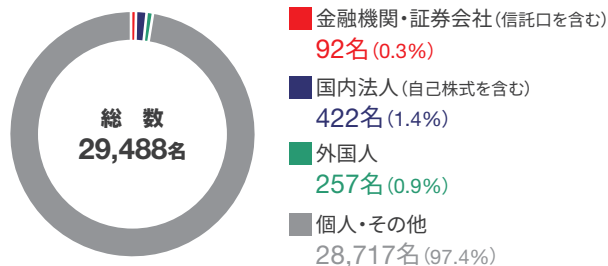
[※] コスモ石油の会員カード「エコカード」の会員様とともに国内外で地球環境保全活動に取り組む基金。2002年4月開始。現在約6万4千人の会員がいる。



発行済株式

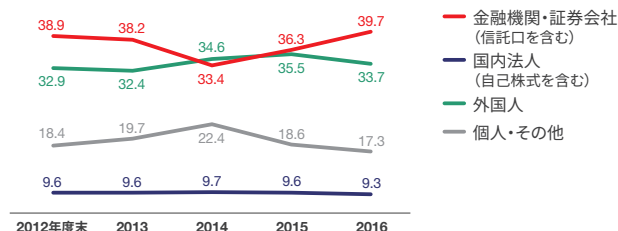


株主数



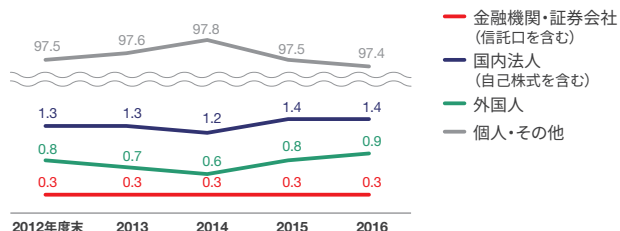
発行済株式数の所有者別推移

(単位:%)



株主数比率の推移

(単位:%)



大株主 (2017年3月末現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
Infinity Alliance Limited(インフィニティ アライアンス リミテッド)	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,757	6.79
株式会社みずほ銀行	3,153	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,975	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,899	2.24
関西電力株式会社	1,860	2.19
三井住友海上火災保険株式会社	1,767	2.08
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,579	1.86
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,529	1.80

※小数点第3位を切り捨て ※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要

商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード	5021
本社所在地	〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号 電話(03)3798-3180
発足年月日	2015年(平成27年)10月1日
資本金	400億円
事業内容	総合石油事業等を行う傘下グループ会社の経営管理 及びそれに付帯する業務
沿革	1986年4月1日大協石油株式会社、丸善石油株式会社 及び両社の精製子会社である旧コスモ石油株式会社の 3社が合併し、コスモ石油株式会社が発足。 1989年10月1日アジア石油株式会社を合併。 2015年10月1日コスモエネルギーホールディングス 株式会社が発足。
主要 取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行

コスモエネルギーグループの主要データ

特約店数	224店
支店	東日本支店、関東支店、中部支店、関西支店、西日本支店
製油所	千葉、四日市、堺

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 支払株主確定日	3月31日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、そ の他やむを得ない事由が生じた場合は、日本 経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
上場取引所	東証一部

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

見通しに関する 注意事項

この「事業のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変化する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

サービスステーション

コスモSSのご紹介

コスモ石油販売株式会社 京阪神カンパニー
セルフステーション郡家



お客様との信頼関係を築き、 店舗売上No.1をめざします。

当店は、平日は約800台、休日は約1,000台と多くのお客様にご利用いただいています。そのような中でも、お客様に満足いただけるサービスが提供できるよう、スタッフ全員で役割を分担し、連携プレーで対応しています。

2016年11月にビークルショップとなつてからは、カーリース契約が伸び、2016年度は50台を超えました。カーケアについても、板金、洗車、タイヤ販売で実績を上げています。

接客で大切にしているのは、お客様の懐に入り信頼関係を築くことです。お客様の顔と整備内容を把握して、次の来店時には必ずあいさつと声掛けをしています。若いスタッフにも来店客への声掛けを奨励しています。スタッフが結果を出せるよう販売しやすい環境をつくり、カーリース台数も増やして売上No.1をめざします。



所在地

大阪府高槻市郡家本町32-8

営業時間

24時間営業



C's MAIL

シーズ・メール
Vol.82

誌名『C's MAIL(シーズ・メール)』には、「C(コスモ)の手紙」の意味を込めました。
株主の皆様へ、心の通った情報を提供したいという当社の願いを、この名前に託しています。

発行 コスモエネルギーホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション部 IR室
〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号 TEL (03) 3798-3180 FAX (03) 3798-3841

<http://ceh.cosmo-oil.co.jp/>



IRモバイルサイト

モバイルサイトへは、
このQRコードから
アクセスできます。

UD
FONT



表紙写真について

個人向けカーリースを軸にコスモエネルギーグループのSSは変わりつつあります。ぜひお近くのコスモエネルギーグループのSSに、お立ち寄りください。SSサービススタッフが全力でお客様のカーライフをサポートさせていただきます。